

上級日本語学習者の レポート作成における引用の問題点

永谷 直子

1. 問題の背景

日本学生支援機構（JASSO）によると、令和3年5月1日時点における、日本国内における留学生数は242,444人であり、この約83%にあたる201,877人が大学院、学部をはじめとした高等教育機関¹⁾で学んでいる。同資料における留学生の専攻分野を見ると、最も多いのが社会科学の76,301人（31.5%）、次いで人文科学72,954人（30.1%）で、この2つの分野だけで6割以上を占めている。

このように留学生の属性として最も多い、人文科学、社会科学の分野を高等教育機関で学ぶ留学生が日本で研究活動を行うためには、日本語の文献を読み、レポート・論文を執筆する必要がある。彼らには日本語の学術的文章を読み、書く力が求められるのである。高等教育機関で学ぶ留学生の多くは、入学の段階で日本語能力試験、日本留学試験等の一定の条件を満たしており、日常生活を送る上での日本語の運用に支障がないと考えられるが、高等教育機関で実際に行われる文献読解、およびレポート・論文の執筆にあたっては、困難を感じるものが少なくない。大学・大学院における留学生のための日本語の授業では、彼らの困難点を的確に把握し、各専門分野の研究が行えるようサポートしていく必要がある。

本稿は、留学生が研究活動において求められる力のうち、学術的文章を書く力に焦点を当て、今後留学生の抱える困難点を把握していくための基礎的資料とすることを目指したものである。清水（2008）は学習者が論文やレポートを書く際の困難点を、「①膨大な情報から適切な情報を選ぶこと、②選んだ情報を引用文として書くこと、③その引用文と自分の意見を結びつけること、④自分の専門分野ごとに書き方を変えること」の4点にまとめている。以下の考察では、学部または大学院で人文科学、社会科学を学ぶ留学生（以下、留学生）が、レポート作成を目的とした上級日本語のクラスにおいて実

際に執筆したレポートを考察対象とし、上記の4点のうちの②、すなわち、留学生が各自のレポートにおいて、情報をどのように引用しているかという点に着目して、考察を進めていく。具体的には、留学生のレポート作成における引用の実態を分析し、そこにどのような困難があるのかを考察していくこととする。

2. 先行研究における引用文の表現方法の分類

清水（2008）は既述の通り論文やレポートを書く際の困難点を指摘しているが、その上で、「国語・国文学」部門、「教育学一般」部門、「歴史学一般」部門の3分野から各5本、計15本の学術論文を調査し、引用文の表現方法として7種があることを指摘している。清水（2008）によれば、引用文の表現方法は引用文献名を主語とするかによって大きく2つに分かたれる。引用文献名を主語とする場合は、直接引用か間接引用かによってさらに分類され、主語としない場合は、要約する範囲等によってさらに細かく分けられている。表1は清水（2008）における分類をまとめたものである（以下の例文では、引用箇所を網掛けにて記す）。

山本・二通（2015）も同様に学術論文の引用・解釈構造を分析したものであるが、その分類の着眼点は引用・解釈に関わる文の論理展開における機能である。山本・二通（2015）では、引用・解釈に関わる文は「A中立的引用文」「B解釈的引用文」「C引用解釈的叙述文」「D解釈文」に分けられ、それぞれ独自の機能を果たしていることが主張されている。表現方法において、AとBは、引用動詞の性質によって分かたれる。「いう」「述べる」のように中立的引用動詞の場合はA、「問いを掲げる」などのような解釈的述部動詞の場合はBとされる。C、Dは引用形式を持たない点でA、Bと異なり、CはBよりも書き手の解釈程度が高まり、Dは資料の引用はなく論文筆者の解釈のみになる。C、Dは引用形式を持たないことから従来の発話の引用研究では考察の対象外とされていたものである。

このように、論文における引用文の表現方法の分類には、引用文における主語、引用動詞の選択、直接引用と間接引用の別など、複数の観点が関わっていることがわかる。

表1 清水 (2008) における引用の表現方法の分類

引用文献名を主語とする場合	前文で引用文献名を紹介、後文で引用文献の詳細を書く「～は以下のように主張している」といった表現で文献名を導入し、後続する文でそれらの内容を詳しく紹介する。	例：橋本俊昭教授は、2006年6月に公表された論文において、現代日本の教育と格差の拡大との関連について、次のように指摘されている。
	引用文献名を主語とする直接引用	渋谷 (1993) は、「実現系の可能な条件によって、ある動作を実現することが可能・不可能である・あったことを表わす」としている。
	引用文献名を主語とする間接引用	教育哲学者宮寺は、この「個人差」と「集団差」との関係を、「格差」と「偏差」という用語で整理している (宮寺2006)。
引用文献名を主語としない場合	引用文献名を主語としない：文全体が引用文献の要約となっている。	たとえば『続日本紀』の薨卒伝などには本文に見えない記事や相違を含むものがあり、貴族の家伝をもとにした式部省の監修の「功臣家伝」が認められる。
	引用文献名を主語としない：節が引用文献の要約となっている。	平野説に疑義を唱え5世紀半ば頃とする志田淳一説や、雄略朝を少し遡る5世紀半頃、後にウズの組織が広まるとする前之園亮一説など相次ぐ。
	引用文献名を主語としない：引用文献から語のみを引用する。	「意欲の格差」、あるいはそれに由来する「学びからの逃走」(佐藤2000)なるものがある実態をもつものなのか、さらには、今日の、ある社会層に属する子ども・若者の現実の姿をそれらの言葉が本当に的確に捉えているのかといった点については、慎重な検討が必要であるが、ここではその問題に立ち入らないことにする。
	引用文献名を主語としない：「～によると、～によれば」を用いて引用文献を紹介して、後続する文に要約を書く。	しかし、現代方言において加藤 (1997) が指摘するように、これらの連母音の融合は話者にとって非規範的な形として意識されやすいものである。

3. 留学生用教材における引用

レポート・論文執筆を目的とした教材において引用文は、直接引用か間接引用かを第一の基準として、表現方法が示されることが多い。その代表例として、浜田・平尾・由井（1997）における引用文の表現方法を表2にまとめる。

表2 浜田・平尾・由井（1997）における引用・要約の表現方法²⁾

Ⅱ 引用 （直接引用）	引用が長いとき	I - a. 著者 （ 公刊年 ）は、「 引用文 （ ページ ）」と述べている。 森（1987）は、軽工業から重化学工業への変化は「日本の貿易構造をも変えた（p.65）」と述べている。
		I - b. 著者 （ 公刊年 ）によると「 引用文 （ ページ ）」。 森（1987）によると軽工業から重化学工業への変化は「日本の貿易構造をも変えた（p.65）」。
		I - c. 「 引用文 （ 著者 公刊年 ページ ）」。 軽工業から重化学工業への変化は「日本の貿易構造をも変えた（森1987, p.65）」のである。
	引用が長いとき	I - d. 引用の部分を改行して、行頭を二字分あけて書く。 明治政府が工業化をすすめた理由については、 国土が狭く資源が少ない日本は、「低開発型」の貿易を続けていくことができない。そこで、資源を輸入して製品に加工しそれを輸出する、加工貿易を行うことにしたのである（森1987, p.65） と述べている。
Ⅱ 要約 （間接引用）		Ⅱ - a. 著者 （ 公刊年 ）は 要約文 と 動詞 森（1987）は加工貿易が行われた理由を、資源が乏しいという日本の自然的状況によるものであると分析している。
		Ⅱ - b. 著者 （ 公刊年 ）によると 要約文 森（1987）によると加工貿易が行われたのは資源が乏しいという日本の自然的状況によるものである。
		Ⅱ - c. 要約文 （ 著者 公刊年 ） 日本において加工貿易が進められたのは天然資源が乏しいからである（森1987）。

浜田・平尾・由井(1997)では、引用(直接引用)と要約(間接引用)に分け、このうち引用(直接引用)は、その引用箇所の長さによって、分けられている。このような分類は、二通・佐藤(2020)、伊集院・高野(2020)などの教材でも見られ、留学生用の教材においては一般的であると言える。

4. 上級日本語学習者のレポート作成における引用

3節では、教材において引用文の表現方法がどのように示されているかを概観した。本節では、留学生が実際に書いたレポートから、学習者による引用の実態を見ていく。

4. 1. 考察対象の概要

4節では、2021年度、2022年度に日本国内の大学で開設されたレポート作成を目的とした上級日本語のクラス(各年度春夏学期、秋冬学期の両方に開設)において、人文科学、社会科学を学ぶ留学生(学部生、大学院生(研究生を含む))が執筆したレポート(総計38本)を考察の対象とする³⁾。授業は、期間内(全13回)に3000～5000字程度のレポート(テーマは自由)を完成させることを目的とし、履修者は、レポートを部分的に提出し、履修者相互、あるいは教員によるフィードバックを受け、執筆と修正を繰り返しながら完成させていくという方式で行われた。本稿の筆者はこの授業の担当者である。今回の考察は修正を経たかどうかは問わず、期間中に執筆したものをすべてを対象としている。

本小節では、上記のレポートにおいて、学習者がどのような表現方法を用いて引用を行ったかを、間接引用を中心に見ていく。清水(2008)の調査では、文系論文における引用は間接引用に大きく偏っており、直接引用文は間接引用文の10分の1程度しかなかったことが指摘されている。また、当然のことながら、資料の言葉をそのまま引用する直接引用に比べ、内容の言い換えや要約が求められる間接引用は、難易度が高いものである。留学生のレポート執筆における必要性の高さ、また、日本語の授業におけるサポートの必要性の高さから、本小節では間接引用の使用実態を考察することとする。なお、以下に挙げる学習者の書いた文章は、問題点を明確に示すため、引用

に関わる表現以外の文法的な誤りについては修正を施している。

4. 2. 上級日本語学習者の引用における問題点

上級日本語クラスの授業内容はレポートの執筆にあたって必要な技能を想定して構成されている。授業では、その技能の1つとして、引用を取りあげ、引用の意義や種類のほか、3節表2で見た表現方法についても説明している。しかしながら、学習者が引用文の表現方法についての知識を持ち、説明にならって表現しようとしても、不自然さが生じてしまう場合がある。以下、それらを見ていくこととする。

学習者の引用における不自然さの1つは、文法的な知識が不十分であるために、表現自体が正しく運用されていないものであり、述部の表現が正しくないものである。(1)(2)はその例である。(1)(2)は、表2のうちの「Ⅱ-a. **著者** (**公刊年**) は **要約文** と **動詞**」と「Ⅱ-b. **著者** (**公刊年**) によると **要約文**」が混同されており、Ⅱ-b. の「**著者** (**公刊年**) によると」で文を始めているにもかかわらず、述部は、Ⅱ-a. のように、言語行為を示す動詞となっている。以下、表2のうちのⅡ-a～Ⅱ-cにあたる表現を□で囲み、引用箇所は網掛けで示しながら、学習者によるレポートから該当部分を示す。

- (1) □Fradley (2016) によると、ノスタルジアは過去の出来事を思い出し、それを再び経験したいと臨む気持ちであり、ノスタルジアを感じた時、消費者はモノを買いたいという衝動に駆られやすくなる □という研究結果を示している。[学部3年生、韓国]
 - (2) 二つ目の問題は孤独感である。上海の管理期間の間に人々は強制的に他人との接触を切断された。□姚玉紅教授によると、新型コロナウイルスが地震、空難、水害などの自然災害と異なる点は他人からの支えを感じられないことだ □と考えている。[大学院研究生、中国]
- (3)は、「Ⅱ-a. **著者** (**公刊年**) は **要約文** と **動詞**」と「Ⅱ-b. **著者** (**公刊年**) によると **要約文**」あるいは、「Ⅱ-c. **要約文** (**著者** **公刊年**)」とが混同された例である。Ⅱ-a. は、Ⅱ-b. Ⅱ-c. とは異なり、述部は

(5) まず、エコツーリズムのメリットは、次の3点である。

① 自然環境保全を前提としているので、今までの観光の形とは異なり、観光地の自然環境の保全を行うことができる。

② 地域の外の観光関係者の利益が優先される傾向があった今までの観光とは異なり、地域がリーダーシップを持って振興を行うことが可能になる。

③ 観光客も、今まで通りの全て自身で観光を行ったり、調査を行う形の観光と異なり、自然環境を体験することだけでなく学習プログラムやガイドによる解説（エコツーリズムでは、ガイドが観光地域でのガイドを行うことが多い）で学ぶ機会を得ることも可能になる〔海津、2016〕。〔大学院研究生、ロシア〕

同様に、(6)～(8)も網掛け部分に示す広範囲を引用しようとしている例であるが、「Ⅱ－c. 要約文（著者 公刊年）」を用いており、下線部のみが引用であるような誤解を受ける可能性を持つ例である。下線部以外は、本来引用であるにもかかわらず、引用ではないように映るのである。これらは、引用であることが適切に示されていないために、本人の意図にかかわらず、他者の文章を自分の文章に置き換えるという不適切な行為として受け取られる可能性を持つという点で倫理的な問題もはらんでいる。このような問題を避けるためにも、「どこからどこまで」が引用であるのかを明確にする意識を持つ必要があるだろう。

また、表現上も、(6)は「そのため」という指示詞を含む表現が用いられており、前文との関係づけがなされているのにもかかわらず、形式上は下線部の一文のみが引用であるように映るため、不自然さが生じる。

(6) 漢字の言葉は一気にベトナムに導入されたのではなく、別々の時期に別々の言葉が導入された。そのため、ベトナムに導入された一つの漢字はベトナム語において様々な意味を持つようになった〔ブイティズィエンハー〕。〔学部1年生、ベトナム〕

(7) 映画やビデオの著作権侵害を警戒していた時代が変わり、DISNEY+、PRIMEVIDEO、PEACOCK、HBO MAX、APPLEなどの競争者に

引用動詞や言語行為を表す動詞が必要があるにもかかわらず、Ⅱ-b. Ⅱ-c. のように要約文で終えている点で不自然である。

- (3) その上、石塚二葉 (2018) は 労働者が負担する主な費用としては、
「海外派遣法」にサービス料、仲介手数料、保険料についての決まり
がある。[大学院修士課程1年生、ベトナム]

学習者の引用におけるもう1つの不自然さは、引用の範囲が広い場合に生じやすい。(4)は前掲の(3)に後続文を加えたものである。(4)が示唆的であるのは、後続文の述部は「(と) いう」という引用動詞である点である。(3)は、「Ⅱ-a. 著者 (公刊年) は 要約文 と [動詞]」の主部と述部を、句点を超えて用いており、その点が不自然さを招いている。そのことは、裏返して言えば、「Ⅱ-a. 著者 (公刊年) は 要約文 と [動詞]」は一文単位でしか用いることができず、(4)のように引用の範囲が広く二文以上に及ぶ場合には注意が必要であることを意味している。

- (4) その上、石塚二葉 (2018) は 労働者が負担する主な費用としては、「海外派遣法」にはサービス料、仲介手数料、保険料についての決めがある。その上、労働者は三つの費用のほか、健康診断、パスポート、ビザを取得ための費用や航空運賃、研修費用も担当する必要があるという。[大学院研究生、ベトナム]

このように、引用の範囲が広い場合に、引用文が不自然な例が多く見られる。(5)～(7)は引用の範囲が二文以上に及ぶにもかかわらず、一文単位でしか用いることができない「Ⅱ-c. 要約文 (著者 公刊年)」を用いているために不自然に感じられる例である。

たとえば、(5)では、①～③すべて(網掛け部分)が先行研究(海津2016)からの引用である。しかし、一文単位でしか用いることができない「Ⅱ-c. 要約文 (著者 公刊年)」を用いているために、あたかも③のみが先行研究(海津2016)からの引用であるかのように見えてしまう。

より市場は激しくなる一方である。これに対応するための方策としては、第一に、毎週Netflixオリジナル新映画の作成、配信がある。コンテンツ購入をめぐり需要が高まれば高まるほど入札価格が上昇していくに対し、自社の映画作成を育つのが今一度貴重な財産になりうるのである。第二に、英語以外の言語を積極的に導入し、外国の映画を取り入れることがある。2020年に急激に増えた加入者の多くは米国とカナダ以外の地域によるものであるためバリエーションを増やすことが目的である。第三に、月費を増やすことがある。わずかだが確かに、過去に比べ月費は増えつつある。巨大な利用者ベースを立てた現在こそ価格を上げる良いタイミングであろう (Keeley, 2021)。

[学部1年生、モンゴル]

これらの例から、広い範囲の引用を行おうとした場合に、不自然さが生じやすいことがわかる。この引用の範囲という観点から、再び、表2を見てみよう。まず、確認すべきは、間接引用の表現であるⅡ-a～Ⅱ-cはいずれも原文の範囲の広さに関わらず、一文に要約する必要がある、ということである。表2のうち、直接引用では引用が長い場合の方法が示されているのに対し、間接引用においてはその言及がなく、原文の範囲が広い場合には高い要約力が求められると言える。

したがって、レポートの中で引用を適切に扱うためには、要約力の向上が急務であると言えるだろう。しかしながら、要約には複雑な要素が絡み合っており、難易度が高いものとされている (佐久間編1994、坂口2017)。また、引用の対象である原文の範囲が広い場合、一文に要約するのが適切ではない場合もあるだろう。ここでは要約力の向上とは別の観点から、広い範囲の引用を行う場合に必要の方策を考えていきたい。上述のとおり、上記の学習者用教材においては要約が二文以上にわたる場合の間接引用については言及されていないと言える。それでは、学習者が適切な引用を行うためには、どのような情報を提供すればよいのだろうか。次節で学習者に示すべき、適切な引用を行うための方策を探ることとする。

4. 3. 二文以上にわたる間接引用を適切に行うための方策

本小節では、学習者のレポートにおいて引用が適切になされている例をもとに、二文以上にわたる間接引用を適切に行うための方策を探ることとする。また、あわせて、その方策を遂行するのにあたって必要となる文法的知識についても検討していく。以下、本稿で対象としたレポートに見られた3種の方策を順に示していく。

1つ目の方策は、表2のⅡ-a～Ⅱ-cのうち2種以上を適切に組み合わせる、というものである。(8)(9)はその例である。(8)は「Ⅱ-c. **要約文** (**著者** **公刊年**)」と「Ⅱ-b. **著者** (**公刊年**)によると**要約文**」を組み合わせている。また、(9)は、「Ⅱ-b. **著者** (**公刊年**)によると**要約文**」と「Ⅱ-a. **著者** (**公刊年**)は**要約文**と**動詞**」を組み合わせた例である。

- (8) しかし、2013年を起点にファストファッション業界は以上のような過剰在庫、大量廃棄、賃金の低い発展途上国での製造といったビジネスモデルからサステナブルに大きく転換する〔伴大、2020〕。〔伴大、2020〕によると、2013年にバングラデッシュで起きた「ラナプラザ」という商業ビルの崩落事故によりビル内の縫製工場で働く若い女性ら1000人以上が犠牲になったことが連日世界中のニュースでとりあげられ、ファストファッションに潜む社会的問題が注目されるようになった。〔学部2年生、韓国〕
- (9) 先に述べたように、新型コロナウイルスが始まる前にも、オンライン授業に対する研究が活発に行われた。例えば、〔Alex Kumi Yeboah and Patriann Smith (2016) によると〕、オンライン授業は成績が低い学生たちに効果的だったという。〔彼らは〕対面授業より負担が低いことが学生たちの授業に対する積極性を高めたと主張する。〔学部1年生、韓国〕

なお、(9)に関し、日本語における三人称の使用頻度の低さから言って、「彼ら」の使用に違和感を覚えるという向きもあろう。また、2種以上の組み合わせは、三人称を用いなければ、著者名が繰り返されることになり、その点も場合によっては留意しなければならない。このような点を避ける一つの方

法として、(9)'のように受身形を用いることにより、「著者（公刊年）」を示さないという方法がある。受身形によって主体を背景化するという文法的知識は、2種以上の引用の表現を適切に組み合わせる場合にも活かすことができると言えるだろう。

- (9)' そこでは対面授業より負担が低いことが学生たちの授業に対する積極性を高めたことが主張されている。

2つ目として、「Ⅱ-a. 著者（公刊年）は要約文と動詞」を複数回用いるという方策が見られた。(10)(11)はその例である。このうち(11)では、c. の引用文で主体である「西田（2021）」は示されていない。「西田（2021）」は前文であるb. で示されており、c. とb. の動作主体は同じであるからである。これにより、著者名の繰り返しを回避することができている。これは「は」の持つ「ピリオド越え」（三上1960）という性質を活かしたものだと言える。「ピリオド越え」とは「[Xは]で導入された主題が一文を越えてその影響を及ぼし続けること」（庵2003）である。「は」にこのような性質があるという文法的知識を持つことが、「Ⅱ-a. 著者（公刊年）は要約文と動詞」を複数回用いるという方策に有効に働くのである。

- (10) このような経営状況の悪化について[NHK（2020年7月28日）は]、その原因を新型コロナウイルスの感染拡大による店舗の休業や営業時間の短縮としている。[NHKは] また、経営悪化への対応として吉野家が「2020年に最大90店舗を閉店したことに加え、コストの見直しや売上に頼らない利益構造を作るよう励んでいる」と述べている。[学部1年生、韓国]
- (11) a. コロナ禍の中で以前よりも早いスピードで成長し続けているネットフリックスは、定額制動画配信サービスとして世界中から人気を集めている。b. 西田（2021）は、ネットフリックスの2020年第4四半期における売上高は前年同期比21.5%増の66億4400万ドル（約6884億円）に達している、としている。c. また、ネットフリックスの有料会員数が2020年第4四半期に入ってから850万人も増加し、累計会

員数は約2億人を超えていることを挙げ、有料会員の安定的な確保がその売上高の基盤であると述べている。[学部3年生、韓国]

3つ目として、「Ⅱ-a. 著者 (公刊年) は 要約文 と 動詞」または「Ⅱ-b. 著者 (公刊年) によると 要約文」を先触れの表現として用いるという方策が考えられる。4.2節では「どこからどこまで」が引用であるのかを明確にする意識を持つ必要があることに触れた。(12)の「次のように」の他、「以下のように」「以下の通り」という表現を用いて先触れをすること、(13)のように点数を挙げることは、引用の範囲を明確にするための一つの方策と言えるだろう。それにあたっては、「まず」「次に」などの「序列の接続詞」などの知識が活かされるであろう。

- (12) 日本交通公社 (2020) は、こうした状況に活用できる手法として、次のように述べている。まず、観光地が取り組む健康・衛生面の配慮や、安全な旅行に最適な地であること、客側にも協力してもらう事があることなどを整理し、それをしっかりと相手に伝えることである。次に、観光地のこうした約束に対して承諾を得られる際、割引や無料サービスなどのインセンティブを観光客に提供することである。最後は、相手との小まめなコミュニケーションを取り、客が新型コロナ感染症に対し、不安なく宿泊や体験、飲食等を楽しむために、旅行前、旅行中、時には旅行後にも細かい情報提供や問合せに対応することである。[学部3年生 (交換留学生)、韓国]

- (13) 張等 (2019) によれば、深センにおける情報産業の協働化イノベーション創出と人材集積の相互影響過程は主に三つの段階に分けられている。

第一段階は1985～2000年である。(略)

第二段階は2000～2015年である。(略)

第三段階は2015年～現在である。(略)

[大学院修士課程2年生、中国]

以上、学習者による引用例から、二文以上にわたる間接引用を適切に行う

ための方策として3点を挙げた。学習者に対して、引用文の表現方法を示す場合には、Ⅱ-a～Ⅱ-cの表現を単体で使うのは、一文に要約しうる場合に限られることを示す必要がある。一方で、レポートの執筆にあたっては、二文以上にわたる間接引用を行う必要もあることから、本節で挙げたような方策を同時に示す必要があると言えるだろう。

5. おわりに

本稿では、留学生のレポート作成において、引用範囲が広い場合の間接引用に困難が生じやすいことを示した上で、従来の教材ではその場合の表現が示されていないことを指摘した。この困難を克服するための方策として、Ⅱ-a～Ⅱ-cのうち2種以上を適切に組み合わせる、Ⅱ-aを複数回用いる、Ⅱ-aまたはⅡ-bを先触れの表現として用いる、という3点を示した。また、これらの遂行にあたっては受身形による「主体の背景化」、「は」の「ピリオド越え」といった知識が活用しうることを示した。

本稿では、これまでの教材で示されていた情報だけでは不自然さが生じうることを指摘し、留学生のレポートにおける引用を指導する際に加えるべき情報を明らかにすることを目指した。上記の指摘はなし得たものの、本稿の考察対象であるレポートは、執筆者の属性や、授業におけるフィードバックの有無等の条件は十分に検討されたものではなく、調査も網羅的なものではないため、そこから導き出した問題点と解決のための方策は一般化し得るものであるとは言えない。今後は、より綿密な調査を行うことで今回の指摘を検証していく必要がある。そのような作業を通して、今後も、留学生のレポート指導のよりよいあり方を考えていきたい。

【注】

- 1) 高等教育機関には、大学院、学部、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、準備教育機関が含まれる。
- 2) 表の作成にあたり、便宜上、記号、符号を新たに加筆している。
- 3) 授業内で執筆した文章、提出した文章が研究・教育目的で利用・公開されることの承諾を得ている。

【参考文献】

- (1) 庵功雄（2003）『『象は鼻が長い』入門—日本語学の父 三上章—』くろしお出版
- (2) 伊集院郁子・高野愛子（2020）『日本語を学ぶ人のためのアカデミック・ライティング講座』アスク出版
- (3) 坂口昌子（2017）「日本語学習者の要約文の問題点：テストの成績とパフォーマンスの成果のずれを考える」『研究論叢』89 京都外国語大学機関誌編集委員会
- (4) 佐久間まゆみ編（1994）『要約文の表現類型—日本語教育と国語教育のために—』ひつじ書房
- (5) 清水まさ子（2008）「文系論文における引用文の表現方法」『日本女子大学大学院文学研究科紀要』14 日本女子大学
- (6) 独立行政法人日本学生支援機構（2021）「2021（令和3）年度 外国人留学生在籍状況調査結果」https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2022/03/date2021z.pdf
- (7) 二通信子・佐藤不二子（2000）『新訂版 留学生のための論理的な文章の書き方』スリーエーネットワーク
- (8) 浜田麻里・平尾得子・由井紀久子（1997）『大学生と留学生のための論文ワークブック』くろしお出版
- (9) 三上章（1960）『象は鼻が長い—日本文法入門—』くろしお出版
- (10) 山本富美子・二通信子（2015）「論文の引用・解釈構造——人文・社会科学系論文指導のための基礎的研究——」『日本語教育』160 日本語教育学会

（本学准教授）